

人権に関する方針

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

また、事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しました。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

事業活動が人権に及ぼす影響

調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーでの児童労働・強制労働が疑われる。 ・コンゴ民主共和国をはじめとするアフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源（紛争鉱物）のサプライヤーでの使用が疑われる。 ・サプライヤーからの化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。 ・労使間の交渉が正常でなく、ストライキやボイコットの発生により生産が停止する。 ・工場の排出ガスや排水が大気・水質汚染を引き起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質（危険物）の情報提供が不十分で、消費者に健康被害を及ぼす。